

# いわいの大地

農家と農業委員をつなぐ広報誌



## 農業委員会だより「いわいの大地」 農業委員会だより 全国コンクール 優秀賞を受賞



第24回農業委員会だより全国コンクールが行われ、各都道府県の選考を経た36点が審査された結果、当誌は最優秀賞の京田辺市（京都府）に次ぐ優秀賞を受賞しました。

表彰式は4月12日に東京都で開催された全国情報会議の席上で行われ、伊藤勉編集委員長が出席。約600人の出席者から祝福を受けました。また、同月19日には伊藤編集委員長と伊藤公夫会長が佐藤善仁副市長に受賞を報告しました。

当誌のコンクール応募は初めてでしたが、審査員からは重要テーマを絞って展開し、充実した内容である点や、農業委員リレー投稿や農業者年金加入者インタビュー記事など、企画構成段階でのメッセージ性の強さが評価されました。



7月11日に「農地の日」の取り組みとして行った出発式（大東地域）

## 農地パトロールを実施します

農地パトロール（利用状況調査）は、地域の農地利用の確認、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見を目的としています。調査の際は、担当の農業委員が農地に立ち入ることがありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。調査の結果、遊休農地または遊休化の恐れがある農地と判断した場合は、所有者の方に農地の利用意向調査を行います。

なお、調査に応じない場合や、調査で回答したとおりに農地が利用されていない場合は、「農地中間管理機構との協議の勧告」が行われることがあります。勧告された場合は、固定資産税の課税が強化されます。農地の利用についてお困りのことや、わからないことがありましたら、お早めに地域の農業委員または農業委員会事務局、各支所産業経済課にご相談ください。



「いわいの大地」編集委員会

### 農地に関する 手続きのお知らせ

#### 許可の申請

農地を売買、賃借する場合は農業委員会の許可が必要です。また、農地を農業以外の用地にする場合は農業委員会を経由して県知事の許可が必要です。いずれも農業委員会総会で審議しますので、毎月5日までに農業委員会事務局または農地の所在地域の支所産業経済課へ申請してください。申請の前に許可要件や必要な書類などの事前相談をお薦めします。

#### 届出

農地を相続などで取得した場合や、農地を耕作しやすくするために盛土、切土などの簡易な改良工事を行う場合は農業委員会への届出が必要です。窓口は農業委員会事務局または農地の所在地域の支所産業経済課です。

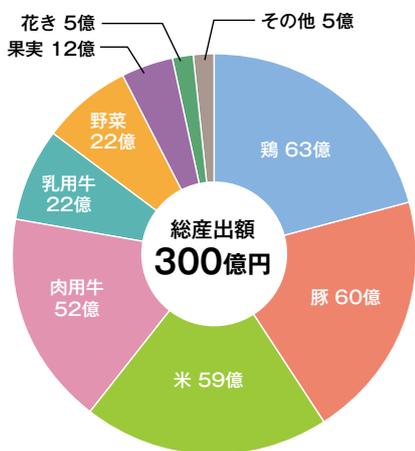


# 一関市の農業



300億円の農業算出額は生産者の皆さんの日々のご努力の結晶。今年も悪天候や災害に煩わされることなく実り豊かな年となり、より一層の産出額増と順位上昇が望まれます。

【市町村別農業産出額(推計値)】  
 都道府県別農業産出額を、農林業センサス等を用いて市町村別に按分することにより推計したものです。



農林水産省がまとめた平成28年市町村別農業産出額(推計値)によると、一関市の産出額は約300億円で、岩手県内ではトップ、東北農政局管内では第4位、全国で第30位となりました。  
 東北のトップは弘前市(435億円)で、全国第1位は愛知県田原市(853億円)です。  
 一関市の部門別の産出額は、グラフにすると左図のようになり、各部門のバランスが良いのが特徴です。  
 今号では、各部門の現状と今後などについて編集委員がレポートしました。

## 米 佐藤圭一委員 [一関]

9月の連休に筑波で暮らす娘が長野出身の婚約者を連れてきた。高速を降りて市街地を抜け、中里の堤防を越えた瞬間「すごい!」と絶句。我が家に到着した彼は「金色の海の上を新幹線が駆け抜けていった!」と興奮して話してくれた。「じゃあ軽トラのタイムマシンで江戸時代の田んぼを見に行こう!」と金山さん宅の田んぼに行くと、老夫婦二人仲良く「はせ掛け」をしていた。

金色の風が吹き渡る一関の米づくり、伝統的な中山間地域農業と北上川流域の肥沃な大地で行われる最新の大規模水田農業が日本の食卓をワクワクさせてくれることだろう。



金山棚田で田植えのお手伝い

## 豚 伊藤勉委員 [藤沢]

岩手1位の生産高を誇る一関の養豚業。昭和30年代どこにもあった豚小屋が、悪臭等の環境問題で衰退し、今はほぼ4社に集約されています。糞尿処理設備もほぼ完備し、種豚の自前生産、専属獣医雇用、飼料の内製化も進んでいます。今、全国で各社が飼育方法や餌を工夫し、「ブランド豚」の育成にしのぎを削っています。牛や鶏と同様に豚も地元の飼料用米を活用し、地域に寄り添った耕畜連携による循環型農業が一関の農業を持続する重要な一策となっています。一方では、3Kの代表と思われ飼育管理作業員が不足している一面も。

## 鶏 芳賀武郎委員 [室根]

市内室根地域の大手生産者に話を聞きました。

「岩手県は全国で3位の生産県であり、一関市は県内でもトップクラスの羽数を飼育しています。一関市の鶏の生産額上昇の背景には全国的な鶏肉需要の増加があります。特にむね肉は消費者の健康志向により需要が高まり、高たんぱく・低コレステロールの食材であることはもちろん、低価格で味付けがしやすいとして、インターネットにもレシピが豊富にあり、美味しく食べられています。今後も健康志向が続く限り、増産傾向になるでしょう。」



## 野菜 遠藤勝幸委員 [川崎]

一関市は果菜5品目(トマト、ミニトマト、ナス、ピーマン、キュウリ)のバランスのとれたまれな産地で、市場でも高評価を得ています。また、季節野菜も充実しています。

園芸品目は手をかければ比例して生産高も伸びます。トマト生産者の中には平均反収の3倍の生産量を可能にしている方もいます。このような姿を目標にした就農者も増えています。可能性は無限大、主役はあなたです。



## 乳用牛 佐藤修委員 [東山]

JAいわて平泉管内の平成30年4月現在の酪農家は124戸(内平泉町2戸)で県内の農協の中では、戸数で第2位、生産量は一日当乳量約37トンで第4位となっています。このことから、市内では飼養頭数が少ない規模の小さい農家が多いことがうかがえます。

近年は、高齢化や後継者がいないなどの理由で戸数も生産量も減少傾向が続いている反面、30代、40代の若い後継者が育っている農家も多く、今後法人化などで経営の拡大をはかれば、生産量が大幅に伸びる可能性も期待されます。

## 肉用牛 皆川清喜委員 [花泉]

和牛繁殖はここ3年、仔牛不足から高値が続いていましたが、4月市場からは高い素牛の出荷となった肥育農家の採算割れにより、仔牛相場も3か月連続で下がっています。和牛仔牛の販売は平成27年が3,478頭で21億2,800万円、28年が3,430頭で25億3,400万円、29年が3,385頭で24億7,700万円と頭数は減少しています。

高値高相場の影響で後継者も出てきています。農業全般に言えることですが、戸数は減少しながらも多頭化、大規模化の方向へと進むものと思われ、後継者にはそれが期待されています。「いわて南牛」の産地として、頭数増の要求に応えるためには行政の支援も大切です。

## 花き 藤野眞喜委員 [千厩]

この地方は、二十数年前までは葉たばこ生産が盛んでしたが、生産調整が行われたことや、高齢化などにより年々生産面積が減少しました。



それに伴い、女性や高齢者でも栽培しやすい花き栽培が導入されました。葉たばこ栽培の跡地利用や、休耕田・遊休農地の活用にも貢献した作物ではないでしょうか。特に主力品種の小菊やリンドウは、お盆とお彼岸に欠かせない花となっています。

どの農作物でもいえますが、日照不足、高温等気象の変化に対応して高品質を継続し生産量の確保、拡大をはかるなどの努力が実り5億円強の売り上げを達成。栽培面積も60ha強を維持し、生産者は300名に達するなど生産拡大に努めています。

## 果実 菅原豊一委員 [大東]

昭和38年、我が家でりんごを1ha植えました。そのころの集落は葉たばこ、水稲、養蚕、繁殖和牛が経営の中心でした。麦畑と山林を切り開き、植穴を1m掘り肥料を入れ、10a12本でした。隣の集落と合わせてりんごを植えたのは20世帯。全園地に配管を埋設し農業散布をしました。

あれから56年。現在も5人で栽培しています。品質は最高に良くなりました。品種も紅玉、国光、王玲、スターキングなどから、ふじ、はるか、シナノゴールド、紅いわて、きおう、つがる、ジョナゴールド、早生ふじ、北斗とまだまだたくさんあります。果物の王様はりんごだと思いますが消費者の求めに応じて梨、ぶどうなども作っています。

今年はさくらんぼの受粉がうまくいき、たくさん実がなりましたが、3割ほどズズメの餌になりました。鳥や動物の保護もわかりませんが、生産者の保護を優先することを国や県にお願いしたいものです。



水田は未整備、狭小で湿地、用排水路も未整備で、営農に時間的入口のある地域である。  
近年は、農業従事者の高齢化と後継者不足により農地の管理もままならず、耕作放棄地まがいの土地もちらほら見受けられるようになってきている。観光地に近接している恵まれた土地があるのに、これを生かさない手はないと、今回事業に取り組むこととなったもの。事業は、受益面積が30畝、受益戸数は51戸、わが地区の受益農家は31戸、他地区からの入り作の農家が20戸で、他地区からの入り作が多い地域でもある。  
事業着手は、平成32年が見込まれ、緒にいたばかりであるが、完成の暁には美田に生まれ変わるものと確信しており、大きな転換を迎えるものと期待をしている。  
今後は、農地を集約し、経営体による集落営農を目指すこととなるが、恵まれた条件等で観光地農業を最大限に生かした素晴らしい集落営農を営めるよう大きな夢を抱いている。ただ夢だけでは、終わらないように……。

## ちっちゃな地域でおつきな挑戦!!



千條幸男 委員



# 農業者年金で明るい将来計画!

## 加入要件

- ①年間60日以上農業従事 ②国民年金第1号被保険者 ③20歳以上60歳未満

豊かな老後生活のためには、国民年金だけでは十分とは言えません。農業者年金は、農業者のために国民年金の上乗せ年金として創設された公的年金制度です。また、自分で積み立てた保険料とその運用益を元に将来の年金額が決まる積立方式・確定拠出型のため、少子高齢時代に強い年金となっています。ほかにもメリットのたくさんある農業者年金に加入して、しっかりと老後に備えましょう!

ちなみに、一関市の農業者年金受給者数は、延べ2,279人です。これは全国で4位の受給者数になります。



## ●年金額のシミュレーション ⇒ 早期加入がメリット大

加入年齢	納付期間	保険料 納付総額	年金額 (年額)		想定される受給総額	
			男性	女性	男性	女性
20歳	40年	960万円	77万円	65万円	1,645万円	1,742万円
30歳	30年	720万円	51万円	43万円	1,092万円	1,156万円
40歳	20年	480万円	30万円	25万円	646万円	684万円
50歳	10年	240万円	13万円	11万円	288万円	305万円

現在の制度発足以降の15年間(平成28年度まで)の運用利回りの平均は、年率2.77%です。

※左記シミュレーションは、保険料月2万円通常加入し、65歳までの運用利回りが2.5%、65歳以降の予定利率が0.35%となった場合の試算です。想定される受給総額は、年金加入者の平均余命を考慮し、男性86.5歳、女性92歳まで生存した場合の金額です。

## 経営移譲年金・特例付加年金の受給者にご注意!

場合によっては、年金が支給停止となる可能性があります。

### (1) 農地の異動について

経営移譲等した際に後継者へ貸した農地は、その契約期間(最低10年間)は、基本的に返還を受けたり、売却、転用等の異動が認められていません。

### (2) 諸名義について

経営移譲等した際に後継者に変更した次の3つの諸名義は、基本的に引き続き後継者名義となっている必要があります。

- ◇農業所得の申告名義
- ◇農業共済の加入名義
- ◇経営所得安定対策等交付金の申請名義

農業者年金のお問い合わせは地域の農業委員またはお近くのJA窓口へ 電話 21-8692 (一関市農業委員会)



## 全国農業新聞の購読を!

農業委員会組織が協力して作成している新聞で、毎週金曜日発行しています。

●お申込みは、  
農業委員会または  
各支所産業経済課まで

購読料

月額 700円

農業委員会では、一関市のホームページで委員会に関する情報を提供しています。毎月の総会日程や議事録、農作業標準賃金、届出や手続きの案内などを掲載していますのでご覧ください。

<http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>  
一関市のトップページから「産業振興」タブをクリックし、農業委員会ページへお進みください。

## 編集後記

3年前、農委だよりを「いわいの大地」と命名し、8人の新しい編集委員による発行が始まりました。地域と農業を守っている集落営農や日本型直接支払制度や認定農業者を紹介した特集記事を軸に、8地区ごと若い担い手の紹介、年金受給者の声、団体推薦農業委員や女性委員によるリレー投稿をシリーズ化し、手探りながらいろんな角度から一関の農業を取り上げてきました。

昨年、初めて農委だより全国コンクールに応募した所、4ページと少なく2色刷りの目立たない誌面が、重要テーマをしっかりとコンパクトに展開したとの評により、思いもかけない全国優秀賞受賞。4月東京椿山荘にて栄えある表彰を受けることができました。その副賞5万円を活用し、今号の2、3ページをカラー化しました。

我々最後の号の特集を「一関の農業」としました。H28の農業産出額が堂々たる東北4位、全国30位。他に類を見ないパランスの良い産出額は「地産外商」の強烈的なキャッチコピーになるのではないのでしょうか。ますます各部門が技術を磨き競って産出額が伸長することを祈念致します。

一関の農業就業人口が過去5年間(H27/H22比)で25%近くも減り、平均年齢は68・7歳と高くなりました。農業は体力勝負ですが、工夫すればこれほど面白い仕事はないと自負しています。新規就農者の有無が地域農業の活性化を示すバロメーターならば、今は、農業者一人ひとりが新規就農者を確保するよう奮起する時代なのかもしれません。新規就農者がたつた一人でも、地域にとっては百倍以上の効果があるからです。

3年間、ご愛読ありがとうございました。

伊藤 勉

「いわいの大地」編集委員会

編集委員長 伊藤 勉

副編集委員長 佐藤 修

編集委員 芳賀 武郎

皆川 清喜

遠藤 勝幸

藤野 眞喜

菅原 豊一

佐藤 圭一

